

## 再意見提出フォーマット

再意見提出者	財団法人 移動無線センター
--------	---------------

## 意見募集において寄せられた意見に対する意見

No.	意見提出者	寄せられた意見に対する意見内容
40	クアルコムジャパン株式会社	<p>○ 周波数利用の現状について</p> <p>現在 MCA には、800MHz 帯の 10MHz と 1500MHz 帯の 12MHz の計 22MHz が割当てられているが、1500MHz 帯については、携帯電話用途にするため平成25年度末を使用期限として全て返還することが平成 21 年に決定されており、周波数幅は 45%に減少する。このため、1500MHz 帯の利用者に 800MHz 帯に移行していただけるように、800MHz の 10MHz の中で受け入れ用のキャリアの確保を図るべく、必要な準備を進めているところである。</p> <p>○ 利用動向について</p> <p>古いアナログ方式の利用局数は減少しているが、新しいデジタル方式においては堅調に増加している。特に、MCA は災害時においても通信を確保できるため、近年、市町村等の防災無線、上下水道事業、清掃事業、バス事業など、あるいはガス事業、金融機関、生協、大手コンビニチェーン、病院などにおける災害時の危機管理のための通信確保(BCP)用としての利用が増大している。また、瞬時に登録グループ内の全ての端末と連絡できる一斉同報に対するニーズも根強い。これらの利用者は、携帯電話で代替できないサービスとして MCA を選択されたものと認識している。 (MCA を選択された理由の例)</p> <p>【耐災害】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、携帯電話では連絡が取れなかった、多数の施設から一斉に電話がくるとまずつながらない、衛星電話は望む効果を発揮しなかった、といった経験などから、災害時にスムーズに連絡が取れる手段としてMCAを導入(危機管理)。</li> <li>・緊急時の通信手段は、大量に配備してこそ有効。また、相互に関連のある部署に設置することで、情報の共有・業務提携がスムーズになり、統合的な運用ができる。(役所内関連課、出先機関、市民会館、清掃工場、ガス、水道、公民館、学校(避難所)、消防、交通など)</li> </ul>
47	ソフトバンクモバイル株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンク BB 株式会社	
58	日本エリクソン株式会社 ノキアシーメンスネットワーク株式会社 ノキアジャパン株式会社 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	

		<p>しかし防災行政無線は財政の厳しい自治体には経費がかかりすぎるため、MCAを導入。</p> <p>【一斉通信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話で1つの用件を60台の車に伝えるには、60回掛ける必要。一斉呼出なら1回で済む。 災害などの緊急時には、一斉に状況報告を求め指示を流せる機能が非常に効果的。</li> <li>・車両間で状況を互いに確認し、他車の応援などができるため、作業が大幅に効率化</li> </ul> <p>【通信エリア】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(エリアの広い MCA により)、地理的な問題で普通の自営無線が届かない地域、県外の需要にも対応できるようになった。(運送事業など)</li> </ul> <p>○ 利用周波数の縮小について</p> <p>需要の大きな地域や地形的に干渉条件の厳しい地域においては、既に 800MHz 帯の周波数が逼迫している状況であり、また、1500MHz 帯から移行する利用者を収容するために必要な周波数を考慮すると、帯域幅の縮小は困難であるが、それ以外の地域については、帯域幅を 5MHz に縮小して運用することを検討する余地がある。さらに、MCAを現在提供しておらず、また今後とも利用の見込まれない地域においては、全帯域(10MHz)について携帯電話等他の業務で利用することは可能と考えられる。</p> <p>当面、ルーラルエリアにおける携帯電話のエリアカバーのためを想定するのであれば、こうしたMCAシステムと共存が多くの地域において可能と考えられる。</p> <p>なお、この場合には、MCAシステムへの干渉等の影響が生じないことが条件となる。</p> <p>○ 周波数の移行について</p> <p>周波数帯の移行については、以下の確保を前提として、MCA の移行先としての検討の余地はある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 移行先の周波数帯におけるシステムの開発・整備、ユーザーの新システムへの移行等に必要とする期間を十分配慮し、運用上の支障が生じない移行計画が作成可能であること。</li> <li>② MCA の利用者及び MCA システムの運用者の経済的不利益に対する必要かつ十分な措置がとられること。</li> </ol> <p>なお、移行に必要な施設(センターの運用する基地局及び利用者の運用する移動局)は、移動局の</p>
--	--	---

		<p>送信装置のみを変更すればよいというものではなく、基地局の空中線系、送受信装置、交換制御系、ソフトを含めて大幅に取り替える必要がある。その整備に必要な資金について十分な補償措置がとられない場合、MCA事業を継続できなくなるおそれがあり、防災・危機管理をはじめとする利用者に重大な不利益が生じることとなる。</p> <p>③移行先の隣接周波数帯のシステムからの干渉保護措置がとられること。</p> <p>なお、移動局→基地局要周波数（現行905-920MHz）の810-815MHzへの移行については、806-810MHzで運用されているB型ラジオマイクとの技術的共存が難しいと思われることや関東地域等で10MHz幅の周波数が逼迫している現状から、現実的ではない。</p>
--	--	---